

中期事業計画（平成 27～29 年度）の評価

岩手県信用保証協会は、積極的な“信用保証”ときめ細かい“経営支援”を通じて中小企業の資金調達の円滑化と持続的成長を促す公的機関として、地域経済の振興に尽力してきた。

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 ヶ年間の信用保証協会の実績についての評価は、以下のとおり。

1. 地域の動向

(1) 地域経済及び中小企業の動向

平成 27 年度の県内経済は、復興需要関連がピークを打ち、公共工事の発注が前年を下回ったものの依然高水準であることや企業の設備投資が堅調であったことなどにより、全体として緩やかな回復傾向となった。平成 28 年度に入ると個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資も復興需要や企業業績の向上を背景に依然堅調だった。一方、災害復旧関連の公共工事は集中復興期間が終了したことなどから前年を下回ったとは言え依然高水準であったことなどから、全体としては緩やかな回復傾向が続いた。平成 29 年度に入って公共投資が前年を上回り、全体として依然緩やかな回復傾向が続いた。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関の融資動向は、平成 27 年度前半は、成長産業や不動産投資部門等への積極的な資金供給等により金融機関の貸出残高は前年を上回る推移となったが、後半にかけて企業に金利引下げの期待感が高まり、金融機関貸出は苦戦した。平成 28 年度から 29 年度にかけては、県内中小企業の資金需要が落ち着いている中、金融行政方針に基づきプロパー融資主体の支援傾向が強まり、また、企業からの金利引下げ要望が多くなったことから、金融機関間の競争が激化した。

(3) 岩手県内中小企業の資金繰り状況

平成 27 年度から平成 29 年度にかけての県内中小企業の資金繰り状況は、景気が緩やかながら回復基調が続いていることや災害関連融資の推進により、資金需要は落ち着いているものと見られる。

企業倒産件数は総じて低い水準で推移している一方、後継者不在の企業や抜本的な経営改善が進まずに条件変更を繰り返している

企業も多く、小規模企業を中心に今後自ら廃業を選択する企業が出てくることが予想され、予断を許さない状況にある。

（4）岩手県内中小企業の設備投資動向

平成 27 年度から 28 年度にかけては、復興需要や企業業績の回復を背景に堅調に推移したが、平成 29 年度には、反動により前年度を下回る動きとなった。

（5）岩手県内の雇用情勢

平成 27 年度からの雇用情勢は総じて改善の動きが続いており、有効求人倍率は 1 倍超で推移しており、特に沿岸地域では建設業や水産加工業の新規求人数が増加基調にある中で人手不足が深刻な状況になっている。

2. 中期業務運営方針についての評価

（1）保証の推進

① 保証制度の多様化と政策保証の推進

保証制度の多様化のための中小企業の実情やニーズを把握するため、保証をご利用をいただいているお客様から直接ご要望・ご意見をいただくことを目的とした「お客様懇話会（平成 28 年度からは、「経営セミナー及びお客様交流会」とリニューアル）」や「お客様アンケート」を継続して実施した。

また、金利及び保証料の金融コストが軽減される県制度や市町村制度及び国の政策保証である事業再生計画関連保証等を積極的に活用し、顧客のニーズに合った資金の組み立てを前提に検討の上、財務状況に応じた企業にとって最適な保証を積極的に推進するよう取り組んだ。

なお、地域事業者の減少に歯止めをかけ地域経済の活性化を図るため、創業予定者や創業 5 年未満の創業者に対し、創業関連保証等の推進に取り組んだ。

<懇話会（経営セミナー及びお客様交流会）及びアンケート実施状況>

年 度	懇話会等 参 加 者	アンケート	
		発送社数	回答社数
平成27年度	111名	1,000社	374社
平成28年度	93名	1,000社	400社
平成29年度	140名	1,000社	383社
合 計	344名		

<県制度>

年 度	承 諾		残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	5,207	72,266百万円	19,548	203,989百万円
平成28年度	4,593	60,961百万円	18,800	190,536百万円
平成29年度	4,307	56,142百万円	17,955	176,008百万円

<市町村制度>

年 度	承 諾		残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	1,556	8,352百万円	6,096	21,275百万円
平成28年度	1,304	7,308百万円	5,600	19,235百万円
平成29年度	1,303	7,040百万円	5,223	17,769百万円

<創業資金保証>

年 度	承 諾		残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	71	303百万円	331	908百万円
平成28年度	54	255百万円	319	896百万円
平成29年度	66	306百万円	311	940百万円

② 経営支援を伴った戦略的な保証推進（格上げ支援）

保証利用企業に対し、積極的な企業訪問と保証提案を展開するとともに、当協会の専門家派遣等の企業支援メニューによる経営改善のための支援をコーディネートするサービスを併せ行うことで、企業の格上につながることを目標に取り組んだ。

保証提案は、保証利用企業との関係性の深化のための入り口と捉え、新決算書取得時や金融機関を通じての申込みに係る相談時において効果的な保証と経営改善に向けた支援メニューの活用を提案を展開してきたが、経営課題の把握等経営支援スキルアップを図りながら、引き続き支援の質の向上に努める必要がある。

<保証提案型サポート実績>

年 度	提 案		成 案	
	企業者数	金 額	企業者数	金 額
平成27年度	54	2,178百万円	33	1,384百万円
平成28年度	55	2,098百万円	41	1,453百万円
平成29年度	50	2,177百万円	26	1,335百万円

③ 支援メニューの告知

当協会の様々な企業支援メニューの情報発信については、初年度（平成 27 年度）の初頭に企業支援メニューのパンフレットを作成の上、企業訪問時等において利用企業に対し提供しながら情報の発信に努めた。

また、「お客様懇話会」（平成 28 年度からは、「経営セミナー及びお客様交流会」）において当協会による経営支援事例を含めた活動内容等を直接 PR するなど周知活動を行ってきたことから、専門家派遣を中心に支援メニュー活用企業は増加の方向にある。

なお、経営支援に当たっては、金融機関との情報の共有と支援の連携が重要であり、諸会議及び営業店と保証担当部署との勉強会等において支援事例を示しながら連携の促進を要請してきたことから、徐々に連携事例は増えつつある。

④ 保証利用企業者の増加

地域における信用保証協会の存在価値の向上のためにも、保証利用企業者の増加を図ることは重要な課題であることから、保証

促進キャンペーンを中心に取り組んだ。

小規模事業者を中心に県内中小企業者事業者数の減少に歯止めがかからないこと、また、平成 28 年 12 月に中小企業政策審議会金融ワーキンググループにおいて小規模事業者の持続的発展を支えるための資金繰り支援の必要性が示されたことより、平成 29 年度においては、小規模事業者等に対し積極的な保証をもって応援することで県内中小企業の減少に歯止めを掛け、地域の経済の活性化を図り地方創生に寄与することを目的に「地域中小企業応援キャンペーン」と名称及び実施内容を改正の上実施し、利用企業者の増加に取り組んだ。

キャンペーンにおいては、部署目標等を設定し、各部署が達成を目指して完全完済予定者及び完全完済者の情報を取扱金融機関と共有しながら、連携して利用企業者の継続利用及び新規保証利用者の誘発するための活動に取り組んだ。

しかし、新規保証利用企業者の一定の実績は維持しながら、計画期間 3 カ年における利用企業者数は、大幅に減少した。

<保証利用企業者数の状況>

年 度	企業者数	減少数	新規企業者数
平成26年度末	16,208	—	—
平成27年度末	16,154	△ 54	1,170
平成28年度末	15,582	△ 572	795
平成29年度末	15,022	△ 560	809

※減少企業累計：1,186 企業

⑤ 成長分野、女性の活躍等、社会や顧客のニーズに合った新商品の開発

各年度、保証制度検討委員会を立ち上げ、地域ニーズ等について検討を重ね、以下の商品等を開発及びリニューアルを行った。

年 度	検討開発商品等	内 容 等
平成27年度	5 i n g (平成28年4月1日施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金における資金繰り償還分の短期資金で一定期間据え置き ・資金繰りの安定化による長期借入金の償還の促進
平成28年度	協調支援パッケージ (平成28年10月5日開始)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関と連携して中小企業に対し中長期的に安定した支援を行うためのプロパー融資支援との協調融資における金額、返済期間等の弾力化
平成29年度	5 i n g 要件緩和 (平成29年8月1日一部改正)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関からの要件緩和の要望 ・法人と個人要件を分割し、債務超過要件を緩和 ・利益要件の緩和 ・個人BS作成前提要件の廃止・格付基準の増設

⑥ 広報活動の充実

平成 27、28 年度は、1～3 月に岩手放送でラジオ CM を放送した。平成 29 年度はサウンドロゴを制作するとともに、長期間放送することにより聴取者に浸透することを目的として 12 月からラジオ CM 放送を開始した。（現在も継続中。）

また、ノベルティグッズを新しく 3 種類作成し、広報に努めた。

(2) 東日本大震災により被災した中小企業者の復旧・復興支援

東日本大震災の被災中小企業、加えて平成 28 年 8 月発生した台風 10 号災害による被災企業に対し、積極的に企業訪問を実施の上企業毎に異なるニーズを把握することに努め、経営サポート会議による金融機関との調整等や、必要に応じて商工団体等中小企業支援機関と街づくりの進捗状況等の復興・復旧状況等の情報交換を行い、本設移行や復旧に係る資金に対してのタイムリーな保証支援や専門家派遣等の支援に取り組んだ。

また、二重債務問題解消のための岩手県産業復興相談センター（以下、「復興相談センター」という。）及び東日本大震災事業者再生支援機構（以下、「震災支援機構」という。）の買取要請に対しては、迅速かつ適正に対応した。買取支援実績は、減少の方向

にあるが、今後も被災企業の本設移行に向けて需要が予想されることから、引き続き復興相談センター、震災支援機構及び金融機関と連携しながら、積極的に取り組んでいくこととする。

なお、債権買取企業に対するフォロー訪問については、積極的に展開するとともに復興相談センター及び震災支援機構と帯同によるフォロー訪問の体制を構築し、モニタリング情報の共有化を図り、事業計画に対し業績が下振れしている先には、連携しながら専門家派遣事業による経営課題の解決支援を行った。

<経営サポート会議開催実績>

年 度	企業・BK要請	認定支援機関等要請	開催合計
平成27年度末	120回	8回	128回
平成28年度末	134回	14回	148回
平成29年度末	148回	8回	156回

<被災企業訪問回数累計実績>

年 度	東日本大震災被災企業	台風10号災害被災企業
平成27年度	70回	—
平成28年度	95回	42回
平成29年度	194回	53回

※ 29 年度における台風 10 号災害被災企業に対する訪問は、県災害復旧資金等台風災害復旧に係る保証利用企業のアフターフォロー訪問

<復興センター及び震災支援機構の買取決定実績>

年 度	復興相談センター	震災支援機構
平成27年度	13企業	8企業
平成28年度	4企業	3企業
平成29年度	—	—

※ 30 年 3 月末エグジットファイナンスに係る保証支援の累計実績は、復興相談センターが 14 企業 589,240 千円、震災支援機構が 7 企業 162,900 千円となった。

＜債権買取企業に対するアフターフォロー訪問回数累計実績＞

年 度	回数	内、両機構との連携訪問
平成27年度	140回	47回
平成28年度	178回	94回
平成29年度	243回	146回

(3) 経営支援、再生支援及び創業支援の整備・強化

① 経営支援、再生支援及び創業支援の整備・強化

計画初年度において、企業支援活動の実効性を高めるための新スキーム（「保証提案型サポート」、「継続的サポート」）を制定し取り組んだ。

また、企業経営者と協会職員の関係性の深化を図るため、企業訪問を徹底して行った。

＜企業訪問実施状況＞

年 度	企業者数
平成27年度	1,045企業
平成28年度	1,009企業
平成29年度	1,421企業

・「保証提案型サポート」は、利用企業に対し積極的な資金供給のための保証提案を行うとともに経営課題を共有するためMCSS等の財務分析資料を持参し、当協会専門家派遣事業等の経営支援メニューの活用を提案し、経営改善意欲の誘発に取り組んだ。

＜保証提案型サポート実績＞

年 度	保証提案		成 案	
	企業者数	金 額	企業者数	金 額
平成27年度	54企業	2,178百万円	33企業	1,384百万円
平成28年度	55企業	2,098百万円	41企業	1,453百万円
平成29年度	50企業	2,177百万円	26企業	1,335百万円

- ・「継続的サポート」は、業績不振の利用企業に対し当協会経営支援メニューによる経営課題の解決の支援を行い、経営改善に向けて継続的に関与しながらのサポートに取り組んだ。

<継続支援型サポート実績>

年 度	支援企業者数	訪問回数
平成27年度	50企業	延べ181回
平成28年度	45企業	延べ178回
平成29年度	49企業	延べ247回

- ・企業支援スキームにおける協会経営支援メニューの実績状況は以下のとおりとなった。

<専門家派遣事業実績>

年 度	目 標	派遣企業者数	経営サポート	創業サポート	事業承継サポート	生産性サポート
平成27年度	20企業	35企業	35企業	—	—	—
平成28年度	50企業	53企業	46企業	7企業	—	—
平成29年度	65企業	80企業	60企業	15企業	2企業	3企業

<経営改善計画策定費用補助実績>

年 度	申請企業者数	交付企業者数	交付金額
平成27年度	14企業	10企業	1,912百万円
平成28年度	19企業	11企業	2,048百万円
平成29年度	17企業	13企業	2,337百万円

- ・当協会が、ワンストップ支援窓口としてのハブ機能を強化するため、商工団体等各中小企業支援機関及び様々な分野の専門家と情報交換や勉強会を行うなど連携体制の構築に取り組んだ。
- ・再生支援に係る取組みにおいては、中小企業再生支援協議会等が関与する債権放棄を伴う抜本再生について、経営者の改善意欲や計画の実現可能性を見極めながら前向きに取り組んだ。

※ 第二会社方式：2企業、直接放棄（M&A）：2企業、信用保証付債権条件変更型 DDS：1企業

- ・事業継続中の求償権先の事業再生支援のため、中小企業再生支援協議会に対し計画策定関与を要請し、金融機関と連携して求償

権消滅保証を実施した。

② 創業支援の整備・強化

創業者の安定した成長をサポートするため、創業予定者に対する創業準備から創業後のフォローまでの創業支援パッケージ（「いわてドリームパスポート」）による総合支援に取り組んだ。

創業予定者との接点を拡大するため、当協会主催による創業者向けセミナー、商工団体等の主催の創業スクール等に対する講師派遣等、当協会の創業支援の PR とサポート関与先の発掘に努めたが、創業支援パッケージによる予定者に対する支援関与実績は 2 企業に止まった。

また、創業支援に係る覚書を締結した日本政策金融公庫及び商工団体と定期的に創業支援に係る情報交換を行い連携の強化を図り、金融支援においても連携体制（日本政策金融公庫との創業資金に対する協調支援）が確立された。

なお、28 年度からは、創業資金保証を行った先に対するフォロー訪問を積極的に行い（訪問企業数累計 290 企業）、経営課題の解決ニーズのある企業に対しては専門家派遣支援を行った。（専門家派遣事業実績表のとおり。）

③ 期中管理の充実・強化

条件変更を繰り返している企業に対しては、専門家派遣事業の活用を勧め、経営課題の解決のサポートを行いながら経営力の向上のための支援に取り組んだ。

延滞、事故先に対しては、決算書を徴求し財務状況の把握に努めるとともに、金融機関担当者と情報を共有し、必要に応じて帯同訪問を行いながら早期に管理方針を打ち出し、連携しながら延滞、期限経過債務の圧縮に取り組んだ。

また、未収保証料が発生している先については業績悪化の予兆と捉え、実態調査を徹底し「未収保証料リスト」により管理しながら、必要とするサポートを行うとともに、分割納入や借換保証等による早期対応につとめた。

<事故残高及び事故調整額の推移>

年 度	事故残高		事故調整高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	290	2,153百万円	200	1,956百万円
平成28年度	277	2,155百万円	189	1,264百万円
平成29年度	205	1,286百万円	225	1,785百万円

(4) 回収の合理化・効率化を目指す取り組み

① 定例回収の強化

債務者等との接触を増やし、相手の心情を斟酌しながら粘り強く交渉するため、死亡、行方不明等により交渉が途絶えている関係人については、相続人調査や居所の特定のために弁護士等を活用、実態を把握に努めるとともに夜間督促にも取り組んだ。

<弁護士、調査機関等による相続・居所等調査実績>

年 度	弁 護 士	調 査 機 関	効 果 (居住、相続人確認)
平成 27 年度	23 回	18 回	16 回
平成 28 年度	35 回	33 回	13 回
平成 29 年度	30 回	21 回	21 回

<実態把握>

年 度	業況把握	決算書徴求	定例入金増額	督促強化	相 談
平成 27 年度	44 回	9 回	0 回	—	3 回
平成 28 年度	14 回	5 回	2 回	11 回	1 回
平成 29 年度	87 回	16 回	2 回	2 回	2 回

<夜間督促実績>

年 度	夜間督促	入金復活先
平成 27 年度	160 回	10 回
平成 28 年度	204 回	12 回
平成 29 年度	307 回	18 回

<定例入金実績（元損）>

年 度	件 数	先 数	金 額	前年比
平成 27 年度	12,234	803	199 百万円	108.5%
平成 28 年度	13,060	830	236 百万円	118.6%
平成 29 年度	13,678	795	191 百万円	80.9%

② 担保物件処分の促進

担保物件については、所有者の実情を勘案しつつ、早期の任意売却若しくは競売手続きによる回収に努めた。

<不動産処分回収実績（元損）>

年 度	任意売却		競 売	
	金 額	前年比	金 額	前年比
平成 27 年度	503 百万円	88.8%	252 百万円	167.1%
平成 28 年度	347 百万円	177.3%	252 百万円	119.7%
平成 29 年度	109 百万円	31.4%	40 百万円	15.9%

③ 法的手続きの活用

余力が見込まれる関係人所有の不動産が存在する場合は、状況に応じて担保提供を交渉するほか、法的手続きを積極的に活用した。また、時効の中断において法的手続きが必要な場合は適時適切に対応した。

＜担保交渉実績＞

年 度	件 数
平成 27 年度	2
平成 28 年度	1
平成 29 年度	6

＜法的手続＞

年 度	請求訴訟		支払督促		競 売	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
平成 27 年度	41	128.1%	9	22.0%	30	76.9%
平成 28 年度	35	85.4%	8	88.9%	24	80.0%
平成 29 年度	26	74.3%	0	—	28	116.7%

④ 求償権の効率化、適正化の推進

求償権分類に基づき、回収が見込まれない求償権については、計画的に管理事務停止措置を講じ、管理事務停止先で求償権整理可能なものについては遅滞なく手続きを行った。

求償権時効中断リストを活用し、時効中断が必要な場合は速やかに措置を講じて適正に管理した。

＜求償権管理＞

年 度	管理事務停止			求償権整理			求償権対債務者残高		
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比
平成 27 年度	399	3,601 百万円	124.3%	402	3,447 百万円	75.9%	4,549	43,105 百万円	96.0%
平成 28 年度	325	3,003 百万円	83.4%	282	1,689 百万円	49.0%	4,435	42,087 百万円	97.6%
平成 29 年度	240	2,554 百万円	85.0%	212	928 百万円	54.9%	4,451	42,436 百万円	100.8%

＜時効中断実績＞

年 度	件 数
平成 27 年度	48
平成 28 年度	42
平成 29 年度	27

⑤ 人材の育成

回収担当者の交渉スキルを向上させるため、内部研修、OJT 及び顧問弁護士による勉強会を開催して回収のノウハウの構築を図った。

＜勉強会開催実績＞

年 度	部内勉強会	顧問弁護士講師による勉強会
平成 27 年度	12 回	2 回
平成 28 年度	12 回	2 回
平成 29 年度	12 回	2 回

⑥ 保証協会サービスの活用

保証協会サービスをより効率的、効果的に活用するため、サービス委託案件の見直しを行った。

サービスとの連絡協調関係の強化を図り、回収方針を明確化するとともに目標管理を徹底した。

＜サービス委託及び回収実績＞

年 度	委 託			委託残高			回 収
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比	金 額
平成 27 年度	156	1,565 百万円	191.3%	1,905	18,421 百万円	103.5%	215 百万円
平成 28 年度	58	268 百万円	17.1%	1,889	17,950 百万円	97.4%	216 百万円
平成 29 年度	52	366 百万円	136.6%	1,826	16,758 百万円	93.4%	175 百万円

⑦ 二重債務解消のための債権買取への対応

二重債務解消のための債権買取に対応するための代位弁済事務を迅速かつ適正に進めた。

<債権買取に係る代弁実績>

年 度	件 数	金 額	前年比
平成 27 年度	42	387 百万円	25.8%
平成 28 年度	30	391 百万円	101.1%
平成 29 年度	14	299 百万円	76.5%

<譲渡回収実績（元損）>

年 度	譲 渡		
	件 数	金 額	前年比
平成 27 年度	42	99 百万円	17.4%
平成 28 年度	30	85 百万円	85.9%
平成 29 年度	14	84 百万円	98.8%

(5) 業務プロセスの改善

- 職員提案制度を継続的に実施し、平成 27 年度は 17 件、平成 28 年度は 26 件、平成 29 年度は 29 件の提案があった。
- 平成 29 年 1 月の電算システム移行に合わせて業務フローを全面的に見直した。

(6) 専門的なスキルと人間力を持った職員の育成

- 基本的な協会業務知識の習得のための研修、経営支援を担う人材を育成する研修、各種通信教育研修及び協会業務に必要な中小企業診断士等の公的資格の取得のための研修について、主な研修については、自己啓発意欲を喚起することを目的に原則として公募とし、対象 27 講座に対し平成 27～29 年度に累計で 98 名が受講した。
- 連合会が主催する信用調査検定（マスター、アドバンス、ベシス）の資格取得を奨励しているほか、中小企業診断士の養成研修についても受講希望者を受講させた。

（7）組織の活性化

- 毎年度「職員の満足度調査」を実施し、集約結果については経営会議で報告のうえ、課長会議を通じ全職員に周知した。
- 平成 28 年度には、電算システム移行のため組織横断的な兼務配置を行った。
- 東北・北海道信用保証協会親善体育大会が平成 28 年度は岩手県で、平成 29 年度は宮城県で開催され、他協会の職員と交流を深めた。

（8）コンプライアンス態勢の維持・強化

各年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、役員による諸会議における啓蒙活動やコンプライアンス委員会（年 4 回開催、平成 28 年は年 5 回開催）及びコンプライアンス担当者会議（年 4 回開催）の開催等によりコンプライアンス態勢の推進を図った。

毎年、危機管理対応マニュアルに基づき「防災訓練」を実施した。

反社会的勢力の介入排除の取組みとして、平成 27 年 9 月に副課長・副支所長級管理職を対象に、平成 28 年 8 月には部長、課長及び支所長級管理職を対象に、平成 29 年 11 月に副課長・副支所長級管理職を対象に対して岩手県暴力団追放推進センターより講師を招き対応訓練等を実施した。

平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度の各年度において、日常モニタリング活動確認シート、コンプライアンス・チェックシート及びマナーチェックシートの調査内容について、見直し実施しながら、コンプライアンスの浸透状況、問題点の改善状況、マナー向上の状況把握に努めた。

個人情報保護については、「個人データ取扱点検計画」に基づき、個人情報保護適正に行われているか定期的に点検を実施した。

コンプライアンスの研修・啓蒙活動として、コンプライアンスをテーマに職場内研修等を実施するとともに、「コンプライアンス・ニュース」を発行し啓蒙に努めた。（平成 27 年度 24 号、平成 28 年度 24 号、平成 29 年度 39 号発行まで発行）平成 28 年度には職務以外で不祥事件が発生したことから、再発防止策を決定、実施した。

●外部評価委員会の意見等

東日本大震災から7年余が経過し、平成 28 年台風 10 号災害から間もなく2年が経過しようとしています。この間、被災した中小企業への復旧・復興支援を最重点課題として取り組み、県制度の東日本大震災復興資金保証制度の推進等により被災企業の復旧・復興に必要な資金の円滑供給に大きく貢献したものと評価します。復興事業はこれまでに大きく進みましたが、企業が直面している課題は、多様化、複雑化しています。金融機関及び各種支援機関と連携し、今後とも個々の企業が抱える問題にきめ細やかな支援を行うことを期待します。

一方、廃業する企業が全国的に増えている中、「いわてドリームパスポート」の愛称を付与した創業支援パッケージにより創業予定者及び創業後間もない企業を支援する取り組みを行っていることは評価しますが、より一層の掘り起こしに努めることを期待します。

信用補完制度の見直しにより、金融機関と今まで以上に連携を深め、地域中小企業を支援することが求められています。これまでの取り組みを一層充実させるとともに、人材を育成し、中小企業から信頼される協会作りを行うことを期待します。

3. 事業実績

（単位：百万円、％）

年 度 項 目	平成 27 年度実績			平成 28 年度実績			平成 29 年度実績		
	金 額	対計画比	対前年比	金 額	対計画比	対前年比	金 額	対計画比	対前年比
保証承諾	100,153	94.5	92.7	90,817	85.7	90.7	82,919	90.6	91.3
保証債務残高	270,920	99.6	97.1	255,866	94.9	96.2	237,528	96.6	92.8
代位弁済	2,783	64.7	66.4	2,256	55.0	81.1	2,241	64.0	99.3
実際回収	1,264	87.8	74.0	1,183	96.2	93.6	742	79.8	62.7

注 1：代位弁済は、元利合計値。

注 2：実際回収は、サービス委託分も含む。